



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日  
東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所  
 コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 久保田 健一 (TEL) 03-5962-2183  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	568,887	△0.9	68,335	6.1	62,128	10.9	36,137	32.5
28年3月期	574,334	△1.5	64,399	21.1	56,006	21.4	27,277	△11.0

(注) 包括利益 29年3月期 38,387百万円(78.8%) 28年3月期 21,473百万円(△61.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	33.76	—	8.9	3.9	12.0
28年3月期	25.54	25.47	7.1	3.5	11.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 115百万円 28年3月期 89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,597,733	442,772	26.4	394.13
28年3月期	1,592,475	411,282	24.6	365.43

(参考) 自己資本 29年3月期 421,870百万円 28年3月期 391,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	87,470	△55,881	△29,907	34,118
28年3月期	78,114	△63,593	△12,102	32,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,414	23.5	1.7
29年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	6,957	19.3	1.7
30年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		20.2	

3. 投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	279,400	0.7	29,500	△7.8	26,500	△9.7	19,600	13.0	18.3
通期	570,700	0.3	61,300	△10.3	55,400	△10.8	37,100	2.7	34.7

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	1,075,540,607株	28年3月期	1,075,540,607株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,154,147株	28年3月期	5,039,652株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,070,460,827株	28年3月期	1,067,891,725株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P. 15 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	223,761	0.5	50,597	6.9	42,546	10.1	28,771	28.7
28年3月期	222,617	0.4	47,334	26.5	38,641	28.8	22,361	11.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	26.88		—					
28年3月期	20.94		20.88					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,487,353	355,220	23.9	331.86
28年3月期	1,472,169	329,981	22.4	308.25

(参考) 自己資本 29年3月期 355,220百万円 28年3月期 329,981百万円

2. 投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	225,800	0.9	46,800	△7.5	40,100	△5.8	26,000	△9.6	24.29

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年5月12日 (金) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(追加情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、設備投資や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費や住宅建設の動きに足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下において、当社グループでは、安全・安心を根幹に、活力に富んだ暮らしやすく訪れたい東武沿線の実現を目指す「東武グループ経営方針」のもと、「東武グループ中期経営計画2014～2016」にもとづき、日光・鬼怒川地区等沿線観光地の活力創出に努めるとともに、台北支社の開設をはじめとした訪日外国人観光客の積極的な誘客施策を進めるなど、将来にわたる持続的成長に向けた取り組みを推進いたしました。

当期の連結業績は、営業収益は568,887百万円（前期比0.9%減）、営業利益は68,335百万円（前期比6.1%増）、経常利益は62,128百万円（前期比10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36,137百万円（前期比32.5%増）となり、営業利益および経常利益はそれぞれ過去最高益を更新いたしました。

この結果、中期経営計画における数値目標（営業利益65,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益32,000百万円、売上高営業利益率10%以上、有利子負債/EBITDA倍率7倍程度）を達成いたしました。

次に各事業の概況についてご報告申し上げます。

#### (運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全面において、竹ノ塚駅付近の高架化工事を推進し、下り急行線の高架橋の使用を開始いたしました。また、ホーム上の安全対策として、川越駅においてホームドア（可動式ホーム柵）設置に向けた工事を進めるとともに、同駅を含めホームドアを今後31駅に整備していくことを決定したほか、内方線付き点状ブロックについても西新井駅をはじめ10駅に整備いたしました。さらに、沿線の消防と連携した避難誘導訓練や、大規模地震に備えた列車の一旦停止訓練等、従業員に対し安全に関する様々な教育を継続して実施いたしました。

営業面では、前期に実施した東武アーバンパークラインおよび東上線のダイヤ改正が奏功し、大宮駅ご利用のお客様や「T Jライナー」ご乗車のお客様がそれぞれ増加するなど、増収に寄与いたしました。また、併結・分割機能を活かし、多線区での運行を可能とすることで、目的地まで乗り換えなくご利用いただける新型特急車両「リパティ」を新造し、平成29年4月の営業運転開始に向けた準備を進めました。「東武携帯ネット会員サービス」につきましては、特急券購入時にご希望の座席を選択できる機能を追加するなど、お客様の利便性向上をはかりました。さらに、日光・鬼怒川地区のさらなる活力創出に向け、復活運転するSLにつきましては、列車名称をSL「大樹」に決定したほか、運転ダイヤ、停車駅、運転日等の営業概要を発表するなど、平成29年8月の運転開始に向けた準備を順調に進めております。また、人気テーマパーク「東武ワールドスクウェア」への交通便利性を向上させるとともに、日光・鬼怒川地区の観光地としての回遊性を高めることを目的に、平成29年7月に鬼怒川線小佐越駅～鬼怒川温泉駅間において新駅「東武ワールドスクウェア」を開業することを決定いたしました。さらに、外国人観光客へのサービス向上に向けた取り組みとして、駅係員によるお客様ご案内用タブレット端末の活用や駅係員・乗務員をはじめ全社員を対象とした英会話研修を実施いたしました。

なお、5月に東上線中板橋駅～大山駅間において発生した列車脱線事故につきましては、国土交通省の運輸安全委員会による調査に全面的に協力するとともに、当社としても第三者機関に調査協力を依頼し、10月に中間報告を実施いたしました。引き続き調査を継続し原因究明に努めてまいります。関係する皆様には、多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

バス・タクシー業におきまして、東武バスウエスト(株)では、空港連絡バス「上尾駅・桶川駅～羽田空港線」の運行を開始し増収に努めました。また、東武バス日光(株)等では、日光・鬼怒川地区において、多言語に対応した券売機や案内看板等を導入し、外国人観光客を中心としたお客様への利便性向上をはかりました。

運輸事業全体としては、鉄道業において前期に実施したダイヤ改正が奏功し増収となったものの、貨物運送業において取扱量が減少したこと等により営業収益は216,170百万円（前期比0.2%減）となりました。一方、原油価格下落にともなう燃料費低減効果等により営業利益は40,696百万円（前期比8.1%増）となりました。

#### (レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、天望デッキの窓ガラスを巨大スクリーンに仕立てた「SKYTREE ROUND THEATER®（スカイツリー ラウンド シアター）」における新プログラム「東京スカイツリー® 天望歌舞伎」の上映や、人気少女漫画雑誌「りぼん」と連携した展示、ダンスミュージックが流れるイベント「SUPER SKYTREE DISCO（スーパー スカイツリー ディスコ）」を開催するなど様々なコラボレーション企画を実施することで、話題性の創出による幅広い層へ向けた誘客をはかりました。また、日時指定券において、多くのご要望にお応えし天望デッキと天望回廊の入場セット券を設定したほか、朝の時間帯にお得に入場いただける「朝割」を導入いたしました。さらに、前期より推進した天望シャトル（エレベーター）の改修工事を完成させ、台風等を除いた荒天時においても営業できる体制を構築し、改修後はより多くのお客様に会場いただけるようになりました。

ホテル業におきまして、歴史と伝統を有する金谷ホテル(株)をグループ会社とし、当社およびグループ会社との間で連携を深め、新たな誘客ルートの構築をはかりました。さらに、日光レークサイドホテル跡地に世界有数のホテルチェーンであるマリオット・インターナショナルの最高級ブランド「ザ・リッツ・カールトン」を平成32年夏に開業させることを決定し、今後さらなる需要増が見込まれる外国人観光客を見据えた取り組みを進めました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、四季を通じて多彩な花々をご覧いただけるよう新たにオープンさせた「ハートフルガーデン」を活用し、「秋のローズフェスティバル2016」や「音楽・映像・光」を融合させた「ウインターイルミネーション」をそれぞれ開催したほか、東武ワールドスクウェアでは、高さ約10メートルの巨大なランタン等を展示する「台湾ランタンフェスティバル」を開催し、それぞれ誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、中長期的経営を見据えた東京スカイツリーのエレベーター改修工事やザ・リッツ・カールトン開業に向けた日光レークサイドホテルの営業休止および天候不順等の影響により、営業収益は76,792百万円（前期比2.8%減）、営業利益は6,791百万円（前期比17.3%減）となりました。

## (不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、季節に応じた各種イベントを開催し、クリスマスにあわせて実施したイルミネーションでは、初めて東京スカイツリー塔体を使ったプロジェクションマッピングを上映したほか、人気キャラクター「星のカービィ」や「ドラえもん」と連携したカフェの誘致やアイススケートリンクの展開により誘客と増収をはかりました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、沿線の生活価値の向上等を目的に、曳舟駅にビルを建設のうえ、当社初の駅直結となる病院を誘致し、平成29年4月1日に開院いたしました。また、池袋駅西口地下通路において、大型デジタルサイネージを新たに64面設置し広告を配信することで増収に努めました。そのほか、子育て世代のご家族が住みやすい環境を整備するため、保育所・学童保育室の誘致等をしており、平成29年4月1日には合計13施設となりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として「ソライエ船橋塚田」(船橋市北本町)、「ソライエ若葉」(坂戸市関間)等の分譲マンション、「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」(野田市清水公園東)等の分譲戸建住宅および滑川町月の輪等の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、マンション販売戸数の増加等により、営業収益は55,828百万円(前期比2.4%増)、営業利益は14,394百万円(前期比2.8%増)となりました。

## (流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において、2週間ごとに和洋菓子店6店舗が入れ替わるイベントスペース「HANA 3 TERRACE (ハナサンテラス)」を地下1階にオープンさせることで食品売り場の賑わいの創出をはかったほか、「初夏の大北海道展」をはじめとした各種催事を開催し、誘客と収益確保に努めました。(株)東武宇都宮百貨店では、宇都宮店において、21年ぶりに大規模改装を実施し、栃木県内初出店の11ブランドを揃えたほか、お子様向け遊具を設置した「キッズスクエア」をオープンさせることで、従来のお客様の満足度向上と30代から40代の新規顧客の獲得に努めました。東武商事(株)では、草加駅等3か所でコンビニエンスストアをオープンし、増収に努めました。

流通事業全体としては、個人消費の伸び悩み等により営業収益は194,915百万円(前期比2.3%減)となったものの、(株)東武百貨店において経常的な利益確保に向けた構造改革に努めた結果、営業利益は1,897百万円(前期比379.7%増)となりました。

## (その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、焼津市においてリゾートホテルの耐震補強および修繕工事を、東武谷内田建設(株)では、墨田区において美術館の建設工事を、東武緑地(株)では、江東区において分譲マンションの植栽工事をそれぞれ完成させました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、港区においてオフィスビルの清掃、警備および設備管理業務を受注したほか、(株)東武セレモニーでは、「東武レクイエム聖殿深谷」をリニューアルオープンし、増収に努めました。

その他事業全体としては、建設業における完成工事の増加等により、営業収益は94,507百万円(前期比3.8%増)、営業利益は6,196百万円(前期比18.3%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、有形固定資産の取得による増加等により1,597,733百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,257百万円(前期比0.3%増)の増加となりました。

負債は、有利子負債が減少したこと等により1,154,960百万円となり、前連結会計年度末と比べ26,232百万円(前期比2.2%減)の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により442,772百万円となり、前連結会計年度末と比べ31,489百万円(前期比7.7%増)の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,640百万円増加し34,118百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益56,816百万円に減価償却費52,780百万円等を加減算した結果87,470百万円となり、前連結会計年度と比べて9,356百万円の資金流入の増加となりました。これは、主にたな卸資産の減少等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は55,881百万円となり、前連結会計年度と比べて7,711百万円の資金流出の減少となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は29,907百万円となり、前連結会計年度と比べて17,805百万円の資金流出の増加となりました。これは、主に返済による長期借入金が増加したこと等によるものです。

## (4) 今後の見通し

次期の国内景気につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、各セグメントにおいて引き続き積極的な営業施策を展開いたします。次期の見通しにつきましては、営業収益は570,700百万円（前期比0.3%増）、営業利益は61,300百万円（前期比10.3%減）、経常利益は55,400百万円（前期比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は37,100百万円（前期比2.7%増）を見込んでおります。

[参考資料]

## 1 報告セグメントごとの営業収益及びセグメント利益又は損失（連結業績予想）

科 目	30年3月期（予想）		29年3月期（実績）		比 較 増 減	
	自 平成29年4月1日	自 平成28年4月1日	自 平成28年4月1日	自 平成29年3月31日	金 額	増減率
	至 平成30年3月31日	至 平成29年3月31日	至 平成29年3月31日	至 平成29年3月31日		
営業収益	百万円		百万円		百万円	%
運 輸 事 業	214,100		216,170		△2,070	△1.0
レジャー事業	79,300		76,792		2,507	3.3
不動産事業	58,400		55,828		2,571	4.6
流通事業	192,800		194,915		△2,115	△1.1
その他事業	91,200		94,507		△3,307	△3.5
計	635,800		638,214		△2,414	△0.4
調整額	△65,100		△69,326		4,226	△6.1
連結財務諸表計上額	570,700		568,887		1,812	0.3
セグメント利益又は損失（△）						
運 輸 事 業	37,500		40,696		△3,196	△7.9
レジャー事業	7,200		6,791		408	6.0
不動産事業	12,700		14,394		△1,694	△11.8
流通事業	1,300		1,897		△597	△31.5
その他事業	3,200		6,196		△2,996	△48.4
計	61,900		69,976		△8,076	△11.5
調整額	△600		△1,641		1,041	△63.5
連結財務諸表計上額	61,300		68,335		△7,035	△10.3

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、財務健全性を堅持し、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定配当を継続することを基本方針としつつ、一層の充実に向けて柔軟に対応してまいります。

当期の期末配当金については、上記基本方針のもと、1株当たり3.5円（中間配当金3円を加えた年間配当金は1株当たり6.5円）を予定しております。

なお、「中期経営計画2017～2020」期間においては、総還元性向30%を目安とし、株主還元の充実をはかってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内を中心としており、国内同業他社との比較や業績推移の比較等、投資家の皆様の利便を勘案し、日本基準を選択しております。

今後も投資家の皆様の利益・利便の極大化を念頭に、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、導入・維持に係るコスト面との比較考量をしIFRS適用の検討を継続する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,746	34,413
受取手形及び売掛金	57,225	57,983
短期貸付金	710	1,306
有価証券	4	9
分譲土地建物	22,484	23,556
前払費用	2,009	2,118
繰延税金資産	3,524	3,528
その他	29,906	23,383
貸倒引当金	△252	△281
流動資産合計	148,359	146,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	562,306	550,332
機械装置及び運搬具(純額)	77,542	79,475
土地	618,385	621,526
建設仮勘定	41,168	50,460
その他(純額)	15,448	14,813
有形固定資産合計	1,314,851	1,316,608
無形固定資産		
公共施設負担金	1,900	1,610
その他	28,190	25,994
無形固定資産合計	30,091	27,604
投資その他の資産		
投資有価証券	68,980	75,287
長期貸付金	958	939
破産更生債権等	887	875
退職給付に係る資産	1,971	1,998
繰延税金資産	7,458	7,373
その他	21,049	23,086
貸倒引当金	△2,133	△2,058
投資その他の資産合計	99,172	107,502
固定資産合計	1,444,116	1,451,715
資産合計	1,592,475	1,597,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,291	40,704
短期借入金	55,435	54,609
1年内返済予定の長期借入金	73,418	69,615
1年内償還予定の社債	31,000	23,600
未払費用	6,172	5,954
未払消費税等	3,470	2,222
未払法人税等	8,570	11,015
前受金	61,409	61,995
賞与引当金	2,417	2,600
商品券等回収損失引当金	4,100	4,194
資産除去債務	39	66
災害損失引当金	139	-
その他	81,573	78,266
流動負債合計	370,039	354,845
固定負債		
社債	127,000	134,400
長期借入金	501,152	486,755
鉄道・運輸機構長期未払金	31,917	27,230
繰延税金負債	11,424	12,482
再評価に係る繰延税金負債	50,484	50,421
役員退職慰労引当金	856	771
退職給付に係る負債	48,235	48,473
資産除去債務	2,830	2,771
その他	37,250	36,809
固定負債合計	811,153	800,115
負債合計	1,181,193	1,154,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,576	70,484
利益剰余金	152,735	180,765
自己株式	△2,501	△2,567
株主資本合計	322,947	350,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,216	21,830
土地再評価差額金	44,992	46,497
為替換算調整勘定	143	99
退職給付に係る調整累計額	3,890	2,624
その他の包括利益累計額合計	68,242	71,051
非支配株主持分	20,092	20,901
純資産合計	411,282	442,772
負債純資産合計	1,592,475	1,597,733



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	574,334	568,887
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	398,257	393,777
販売費及び一般管理費	111,677	106,774
営業費合計	509,934	500,552
営業利益	64,399	68,335
営業外収益		
受取利息	50	32
受取配当金	1,347	1,511
保険配当金	455	468
持分法による投資利益	89	115
その他	2,648	2,411
営業外収益合計	4,591	4,539
営業外費用		
支払利息	9,128	7,963
その他	3,856	2,783
営業外費用合計	12,985	10,746
経常利益	56,006	62,128
特別利益		
工事負担金等受入額	11,726	5,741
投資有価証券売却益	42	1,478
その他	1,086	1,819
特別利益合計	12,854	9,039
特別損失		
固定資産除却損	3,143	2,018
固定資産圧縮損	11,771	5,782
減損損失	1,758	4,648
災害による損失	1,155	-
災害損失引当金繰入額	139	-
退職特別加算金	3,110	-
その他	1,202	1,901
特別損失合計	22,281	14,351
税金等調整前当期純利益	46,580	56,816
法人税、住民税及び事業税	17,688	18,486
法人税等調整額	295	1,188
法人税等合計	17,983	19,675
当期純利益	28,596	37,141
非支配株主に帰属する当期純利益	1,319	1,004
親会社株主に帰属する当期純利益	27,277	36,137

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	28,596	37,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,986	2,594
土地再評価差額金	1,918	△52
為替換算調整勘定	△5	△44
退職給付に係る調整額	1,049	△1,241
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△9
その他の包括利益合計	△7,122	1,246
包括利益	21,473	38,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,159	37,387
非支配株主に係る包括利益	1,313	1,000

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,398	131,681	△3,872	300,343
会計方針の変更による累積的影響額			△99		△99
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,135	70,398	131,582	△3,872	300,244
当期変動額					
剰余金の配当			△6,406		△6,406
親会社株主に帰属する当期純利益			27,277		27,277
自己株式の取得				△117	△117
自己株式の処分		163		1,489	1,652
連結範囲の変動			9		9
土地再評価差額金の取崩			271		271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	177	21,152	1,371	22,702
当期末残高	102,135	70,576	152,735	△2,501	322,947

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,219	43,344	148	2,956	75,669	18,813	394,826
会計方針の変更による累積的影響額					—		△99
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,219	43,344	148	2,956	75,669	18,813	394,727
当期変動額							
剰余金の配当							△6,406
親会社株主に帰属する当期純利益							27,277
自己株式の取得							△117
自己株式の処分							1,652
連結範囲の変動							9
土地再評価差額金の取崩							271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,002	1,648	△5	933	△7,426	1,279	△6,147
当期変動額合計	△10,002	1,648	△5	933	△7,426	1,279	16,555
当期末残高	19,216	44,992	143	3,890	68,242	20,092	411,282

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,576	152,735	△2,501	322,947
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,135	70,576	152,735	△2,501	322,947
当期変動額					
剰余金の配当			△6,422		△6,422
親会社株主に帰属する当期純利益			36,137		36,137
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分		0		3	4
連結範囲の変動			△125		△125
土地再評価差額金の取崩			△1,559		△1,559
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△92			△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△91	28,029	△65	27,871
当期末残高	102,135	70,484	180,765	△2,567	350,818

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,216	44,992	143	3,890	68,242	20,092	411,282
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,216	44,992	143	3,890	68,242	20,092	411,282
当期変動額							
剰余金の配当							△6,422
親会社株主に帰属する当期純利益							36,137
自己株式の取得							△69
自己株式の処分							4
連結範囲の変動							△125
土地再評価差額金の取崩							△1,559
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,614	1,504	△44	△1,265	2,809	808	3,617
当期変動額合計	2,614	1,504	△44	△1,265	2,809	808	31,489
当期末残高	21,830	46,497	99	2,624	71,051	20,901	442,772

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,580	56,816
減価償却費	52,912	52,780
減損損失	1,758	4,648
持分法による投資損益(△は益)	△89	△115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△188	△46
賞与引当金の増減額(△は減少)	181	183
災害損失引当金の増減額(△は減少)	139	△139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,971	△1,645
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△284	△59
商品券等回収損失引当金増減額(△は減少)	253	93
受取利息及び受取配当金	△1,397	△1,544
支払利息	9,128	7,963
工事負担金等受入額	△12,425	△6,006
固定資産除却損	2,999	1,824
固定資産圧縮損	11,771	5,782
退職特別加算金	3,110	—
売上債権の増減額(△は増加)	△348	△740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,676	491
仕入債務の増減額(△は減少)	551	△1,624
その他	615	△5,090
小計	108,620	113,571
利息及び配当金の受取額	1,408	1,546
利息の支払額	△10,443	△8,059
退職特別加算金の支払額	△133	△2,977
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21,337	△16,609
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>78,114</b>	<b>87,470</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	101	△571
長期貸付けによる支出	△3	△24
長期貸付金の回収による収入	8	18
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,850	△3,512
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,406	1,924
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△310
有形及び無形固定資産の取得による支出	△80,217	△66,990
有形及び無形固定資産の売却による収入	501	1,099
工事負担金等受入による収入	10,967	12,945
差入保証金の差入による支出	△128	△218
差入保証金の回収による収入	1,517	306
その他	103	△229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△63,593</b>	<b>△55,881</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△84,269	1,191
長期借入れによる収入	146,638	53,513
長期借入金の返済による支出	△62,814	△72,568
社債の発行による収入	25,000	31,000
社債の償還による支出	△24,820	△31,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△115	△65
配当金の支払額	△6,412	△6,431
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,793	△4,862
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	△508	△677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,102	△29,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,406	1,640
現金及び現金同等物の期首残高	30,051	32,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19	—
現金及び現金同等物の期末残高	32,477	34,118

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は主に14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主に12年に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、遊園地、ホテル、飲食業、スカイツリー業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

「流通事業」は、駅売店、百貨店業等を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	212,892	77,275	37,316	196,285	50,563	574,334	—	574,334
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,739	1,730	17,188	3,157	40,463	66,280	△66,280	—
計	216,631	79,006	54,505	199,442	91,027	640,614	△66,280	574,334
セグメント利益又は損失(△)	37,649	8,208	14,002	395	5,235	65,492	△1,092	64,399
セグメント資産	912,319	194,139	416,313	102,559	212,908	1,838,241	△245,765	1,592,475
その他の項目								
減価償却費	33,225	5,870	9,859	2,584	1,371	52,912	—	52,912
減損損失	—	514	1,020	—	47	1,582	175	1,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,068	23,391	12,464	3,876	1,609	85,411	—	85,411

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が64,352百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

(3) 減損損失の調整額175百万円は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	212,108	75,120	38,735	191,486	51,435	568,887	—	568,887
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,061	1,671	17,093	3,428	43,071	69,326	△69,326	—
計	216,170	76,792	55,828	194,915	94,507	638,214	△69,326	568,887
セグメント利益又は損失(△)	40,696	6,791	14,394	1,897	6,196	69,976	△1,641	68,335
セグメント資産	914,957	196,081	417,575	101,420	221,894	1,851,929	△254,196	1,597,733
その他の項目								
減価償却費	32,861	5,801	10,251	2,523	1,342	52,780	—	52,780
減損損失	—	3,558	1,069	—	19	4,648	—	4,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,663	6,768	10,469	1,434	1,600	71,936	—	71,936

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が76,486百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	365円43銭	394円13銭
1株当たり当期純利益金額	25円54銭	33円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25円47銭	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	27,277	36,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	27,277	36,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,067,891	1,070,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,139	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,139)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	411,282	442,772
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,092	20,901
(うち非支配株主持分)	(20,092)	(20,901)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	391,189	421,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,070,500	1,070,386

(重要な後発事象)

当社の連結子会社の東武デリバリー㈱(以下、「東武デリバリー」という)は、平成29年4月4日付で運営する警備輸送事業(以下、「本事業」という)を総合警備保障㈱(以下、「総合警備保障」という)に譲渡することを取締役会で決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

なお、株式譲渡にあたっては、東武デリバリーがデリバリーサービス㈱(以下、「新会社」という)を設立し、吸収分割により本事業を承継(以下、「本吸収分割」という)させた新会社の全株式を総合警備保障に譲渡(以下、「本株式譲渡」という)する方法でおこないます。

1 本吸収分割及び本株式譲渡の理由

東武デリバリーは、本事業、倉庫事業及び物流事業を中心に事業展開をおこなっております。このうち本事業については、当社グループ会社各社をはじめ、流通・小売業を中心とした幅広いお客様に対し、きめ細かなサービスを長年提供してきた豊富な実績があります。

総合警備保障は、本事業に豊富な実績とノウハウを有しており、両社の経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様に対してより付加価値が高いサービスの提供が可能となり、また、当社グループ各社においても、同様のサービス提供を受けることが可能になることから、本吸収分割及び本株式譲渡を実施することといたしました。

2 本吸収分割の法的形式

東武デリバリーを吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式です。

3 対象となった事業の名称及びその事業内容

- (1) 吸収分割会社  
名称  
東武デリバリー株式会社
- (2) 吸収分割承継会社  
名称  
デリバリーサービス株式会社
- (3) 対象となる事業の内容  
警備輸送事業
- (4) 対象の事業が含まれていた報告セグメント  
運輸事業

4 吸収分割の効力発生日

平成29年7月1日(予定)

5 株式譲渡する会社の名称

総合警備保障株式会社

6 株式譲渡日

平成29年7月3日(予定)

## 4. その他

## 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表

(参考資料)

(決算)

		当 期	前 期	比較増減率
旅客収入	定期外	79,850百万円	79,033百万円	1.0%
	定 期	66,031百万円	65,754百万円	0.4%
	合 計	145,881百万円	144,787百万円	0.8%
旅客人員	定期外	316,389千人	315,411千人	0.3%
	定 期	592,493千人	588,349千人	0.7%
	合 計	908,881千人	903,760千人	0.6%

(業績予想)

		次 期 予 想	当 期	比較増減率
旅客収入	定期外	81,047百万円	79,850百万円	1.5%
	定 期	66,506百万円	66,031百万円	0.7%
	合 計	147,552百万円	145,881百万円	1.1%
旅客人員	定期外	318,458千人	316,389千人	0.7%
	定 期	598,170千人	592,493千人	1.0%
	合 計	916,628千人	908,881千人	0.9%

※ 定期外旅客収入は、当期については特急料金及び着席整理料金を含んでおります。また、前期については着席整理料金を旅客雑収入に含んでいたため、定期外旅客収入については特急料金のみを含んでおります。次期予想については、特急料金、S L座席指定料金及び着席整理料金を含んでおります。

※ 単位未満端数四捨五入で表示しております。